

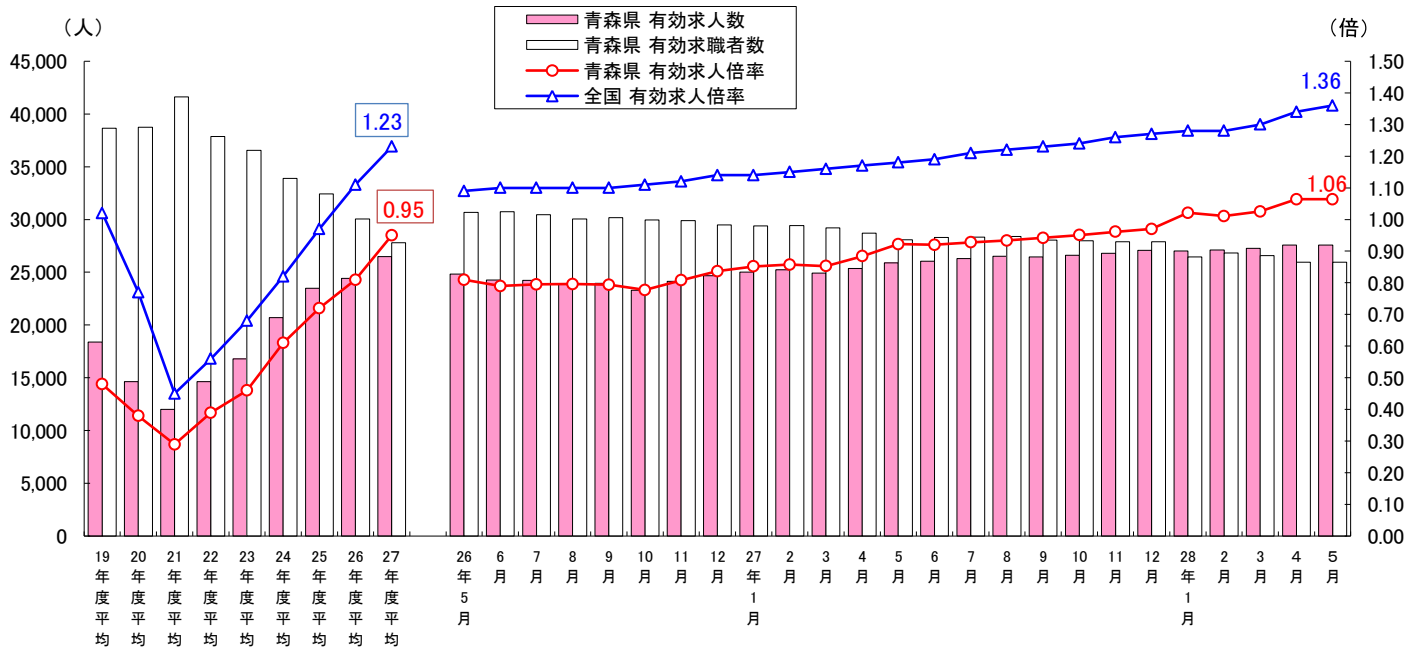
最近の雇用情勢について

(平成28年5月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

5月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.0%減少の27,318人、有効求職者数(同)は0.8%減少の25,727人で、有効求人倍率(同)は前月と同水準の1.06倍となった。

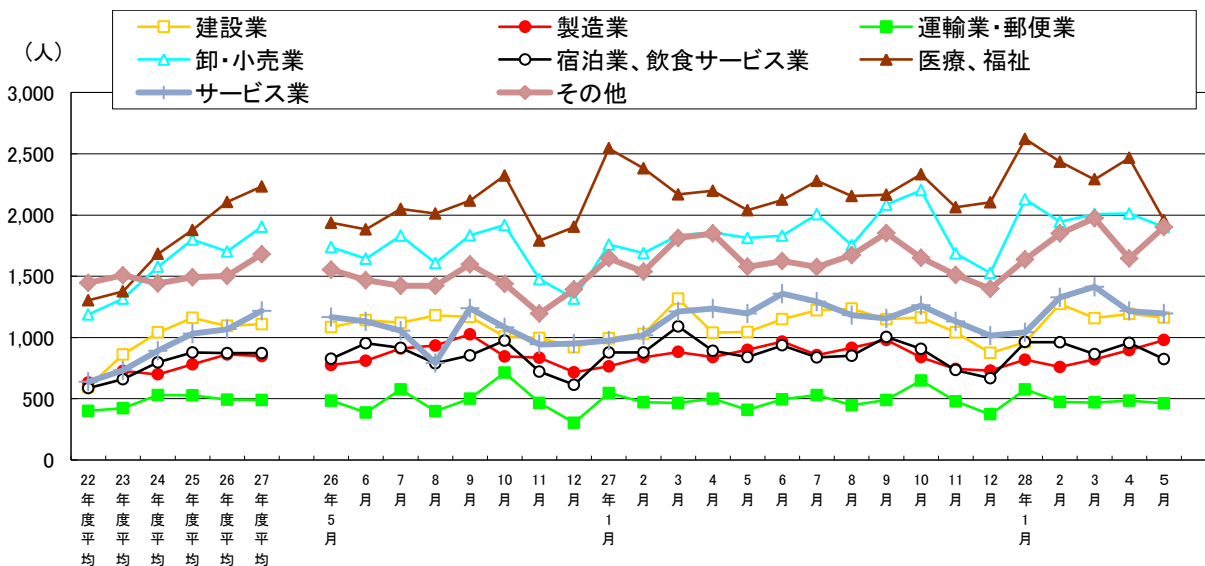


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

5月の新規求人数(原数値)は前年同月比5.8%(568人)増加、前月比4.4%(482人)減少の10,390人。

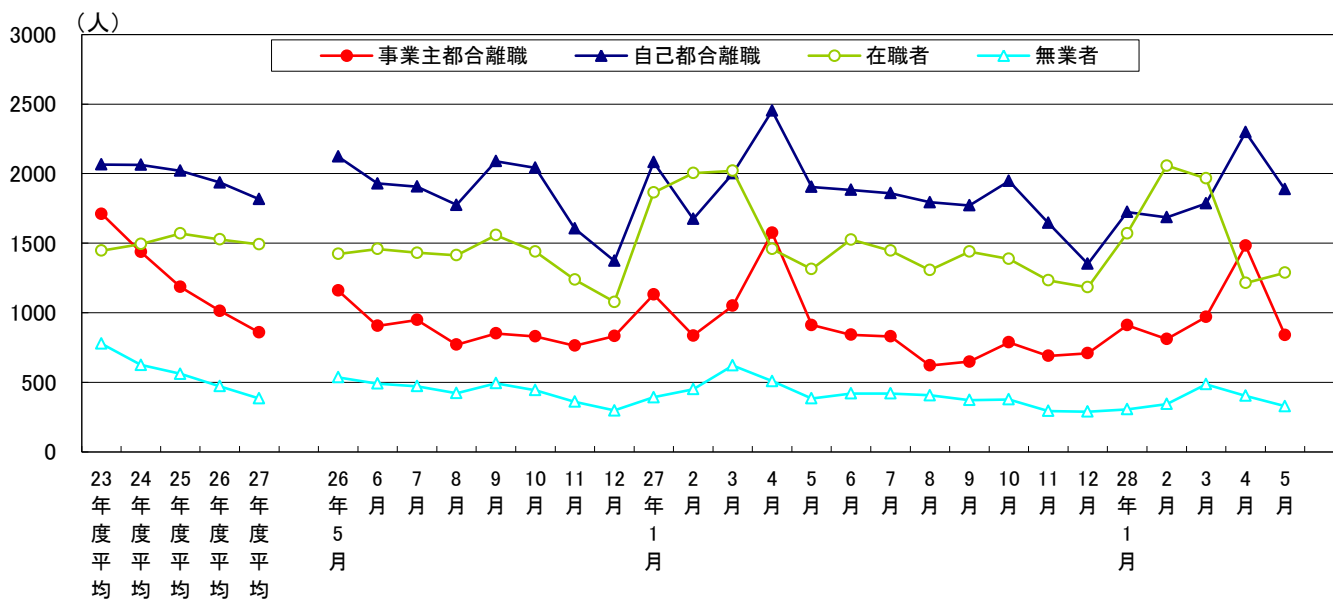
産業別に前年同月と比較すると、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業等で増加し、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等では減少となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、金属製品製造業等で増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少となった。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

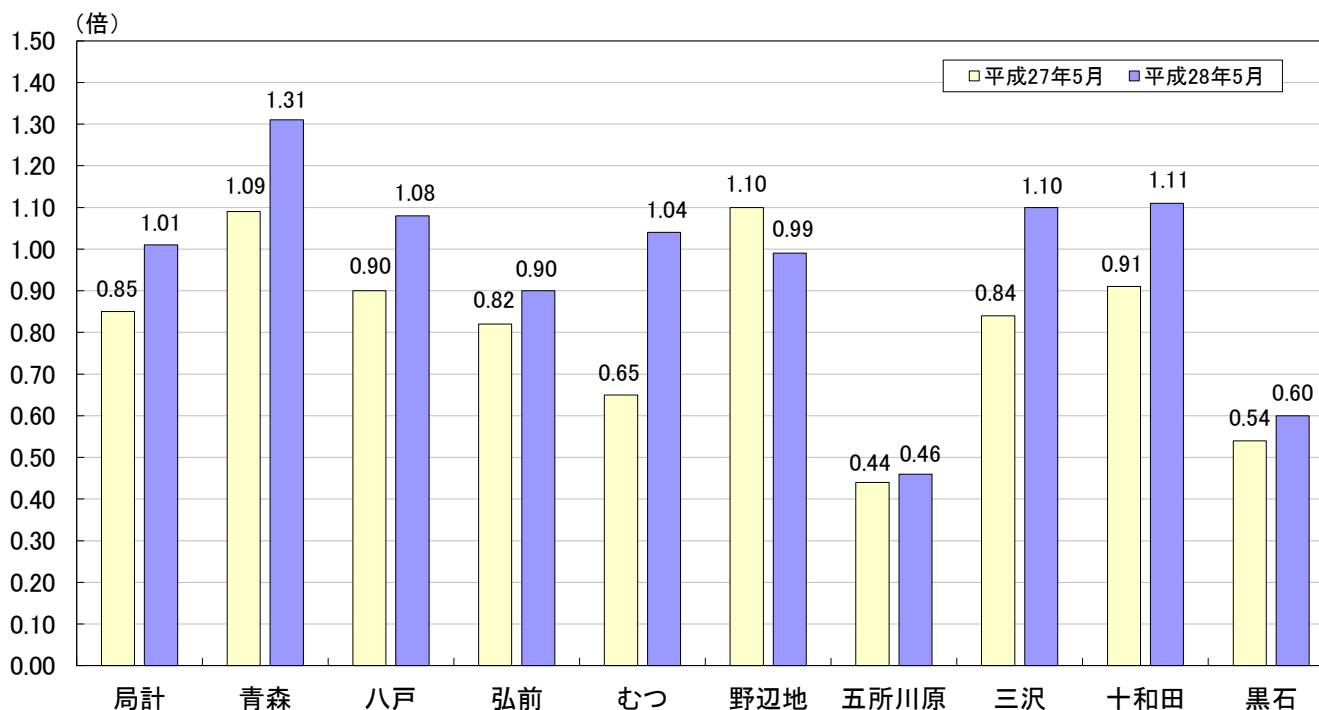
Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

5月の新規求職者数は、前年同月比4.2% (194人)減少、前月比21.1% (1,192人)減少の4,444人。
 求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は2.0% (26人)減少し、離職者は3.8% (113人)の減少、無業者は14.3% (55人)の減少となった。
 離職理由でみると、事業主都合は7.8% (71人)の減少、自己都合は0.9% (17人)の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

5月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.01倍となり、前年同月を0.16ポイント上回った。
 各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

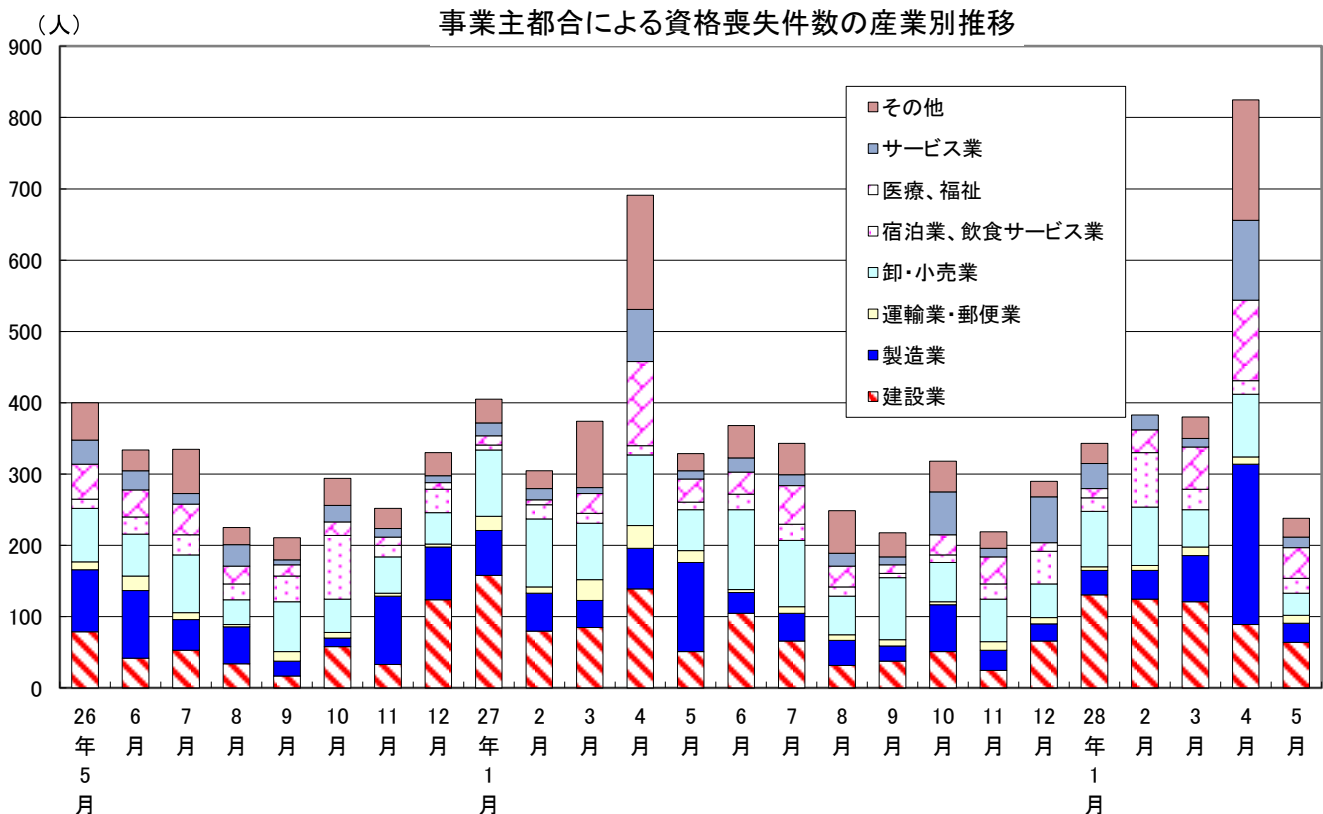
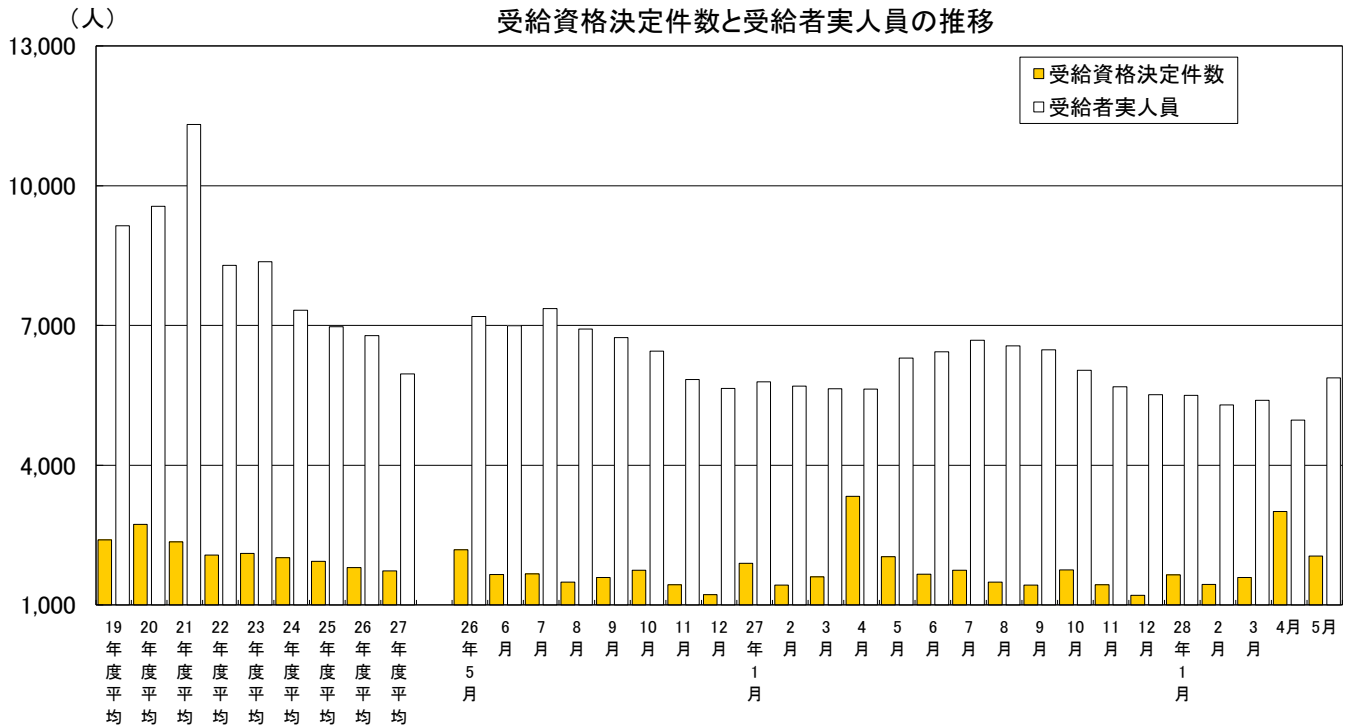


	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	27,266	6,586	6,145	5,156	1,260	997	2,906	1,433	1,244	1,539
有効求人数	27,452	8,655	6,643	4,636	1,316	991	1,328	1,572	1,386	925

V 雇用保険の状況

5月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比6.7%（420人）減少、前月比では18.2%（906人）増加の5,878人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比0.5%（11人）増加、前月比では31.8%（958件）減少の2,050件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比27.7%（91人）減少、前月比71.2%（587人）減少の238人となっている。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。